

## 令和元年 5 月開会市会代表質問要旨

### 兵藤 しんいち 議員（公明）

北区選出の兵藤しんいちでございます。松田けい子議員に続きまして、まず初めに、私も本年 4 月 7 日の統一地方選挙において、多くの皆様に真心からの御支援を賜り京都市会議員に初当選させていただきましたことを、この場をお借りいたしまして、心より御礼申し上げます。皆様からいただいた御期待にお応えするべく与えられた任期を市民の皆様のために、地域の力としてどこまでも現場第一主義で京都市政に反映させてまいる決意でございます。それでは会派を代表し、市政一般につき市長並びに関係理事者に対し質問をいたします。何卒、誠実かつ明快な答弁をいただきますようお願いいたします。

#### （認知症対策について）

私は、社会福祉法人で 13 年半、医療法人で 13 年半、合わせて 27 年間、福祉、医療・介護の現場で働き、障がい者、高齢者、そして御家族やボランティア、介護従事者の方々とお会いし、さまざまな相談や諸問題に対応してまいりました。その経験を踏まえ、まず初めに高齢者に寄り添う対策、特に認知症対策について質問をいたします。現在、日本の高齢化率が年々増加していることは周知のとおりです。本市においても、2018 年 10 月 1 日現在の高齢化率は 27.8%で、男性 24.9%、女性 30.4%でありました。2025 年には、3 人に 1 人が 65 歳以上という社会がやっけてまいります。この高齢者人口の増加にともない、要介護高齢者、とりわけ認知症の患者数も年々増加しております。内閣府発表の 65 歳以上の認知症患者数は、2012 年時点で全国 462 万人、将来推計では、団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年には認知症の患者数は 700 万人に上るとも云われています。厚生労働省の「認知症施策推進総合戦略」（新オレンジプラン）では、7 つの柱の一つに地域での気付きと見守りを担う「認知症サポーター」養成の推進を掲げております。認知症の人の視点に立って病気や症状の理解を深め、社会全体で認知症の人や家族を支えるために、地域や学校教育などにおいて認知症への正しい知識と対応の仕方を学ぶことは大変有意義であり、本市においても本年 3 月 31 日現在で 118,671 人の認知症サポーター・キャラバンメイトが養成できております。

- 1 本市ではこの認知症サポーターをより一層充実させ、講座の修了生を地域の活動にま

で繋げていくためのステップアップとして「アドバンスサポーター」の養成も国に先駆けて2011年度から年1回実施されていると伺っております。

この「アドバンスサポーター」については、介護の現場にいた者の立場としては、今後の地域福祉を考える上で大切な取組であり、誰もが暮らしやすい共生社会の実現に向けて、更なる推進が必要と考えております。

「認知症カフェ」や「ふれあいサロン」など、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための取組の担い手として、この「アドバンスサポーター」の養成の推進と、その方々が地域で活躍できる環境整備と仕組みづくりを推進すべきと考えますが、いかがでしょうか。

続いて、認知症初期集中支援チームについてお伺いいたします。

認知症は初期の対応、早期発見・早期治療がとても大切であります。早い段階で治療や介護を行うことにより、認知症の進行を遅らせることや、変化に応じた生活環境を整えていくこともできます。そのため公明党でも、全国の自治体に、医師や看護師、社会福祉士などの医療・介護の専門職が、本人やその家庭を約半年にわたって集中的にサポートする「認知症初期集中支援チーム」の設置を急ぐように訴えてまいりました。先ほどの

「新オレンジプラン」では、この「認知症初期集中支援チーム」の窓口を2018年4月には全市区町村に設置することとしておりました。本市においても設置には積極的に取り組んでこられました。しかしながら、東山区・中京区・右京区については、まだ設置ができていない状況であります。そこで、残りの行政区における今後の設置の予定と進捗状況をお伺いいたします。それと併せてこの窓口の市民への更なる周知の必要性にも鑑みまして、現在稼働しているチームの活動状況についてもお伺いいたします。

<市長答弁>

(8050問題における生活困窮者対策について)

次に、8050問題への対応についてお伺いいたします。

内閣府が2015年12月に調査した15歳から39歳までの引きこもりは推計54万1千人でした。そして2018年12月の調査では40歳から64歳までの引きこもりが推計61万3千人であるとの調査結果が本年3月に出されました。年数の経過による差異を考慮しても、両者を足した引きこもりの人数は約110万人にも上ることが推計されております。引きこもりの長期化は、80代の親が50代の子供の面倒を見る「8050問題」として浮き彫りになってまいります。特に親が要介護状態などになった場合において、医療関係者や介護関係者などが家庭に入っていった際に、中高年となった引きこもりの子供と初めて対面するという事も見受けられます。近年になって顕在化してきたこの「8050問題」は、日本社会が抱える新たな、そして大きな社会問題であり、「誰ひとり取り残さない」SDGsの目指す社会を創っていくためにも、避けては通れな

い課題であります。本市では、39歳までの引きこもりについては、「京都市中央青少年活動センター「子ども・若者支援室」が窓口となり、40歳以上については「京都市こころの健康増進センター」が窓口となり、それぞれ「京都市ひきこもり地域支援センター」として、引きこもりに特化した第1次相談窓口機能と地域における関係機関とのネットワークの構築や情報提供の役割を担っています。また、引きこもりという特性から、家庭内の問題に留まることも多く、親の高齢化に伴うゴミ屋敷化や要介護状態となった親への虐待など、何らかの問題が発生した段階で、はじめて周囲の気付くところとなり、高齢サポートによる支援や、制度の狭間に陥った方々のための「地域あんしん支援員」制度で対応・支援することもあります。私自身も介護の現場の中で幾つもの事例に出くわしてまいりました。このように「8050問題」から生じる諸問題に対しては、本市としても、様々なかたちで支援を行っているところですが、こうした世帯で家計を支えてきた親が不幸にして亡くなられると、長年引きこもってこられた方は、収入源がなくなり、たちまちに生活困窮に陥る場合もあります。「8050問題」は、時として、困窮者対策としての側面も持ち合わせており、こういった状況に至るとということにも留意が必要だと考えます。現に生活が立ちいかなくなってしまった場合には、最後のセーフティネットとして、生活保護制度が設けられておりますが、そうした生活困窮に陥る前の段階での支援の取組を強化するため、

- 2 2015年度から生活困窮者自立支援制度が創設され、「自立相談支援事業」などの支援体制が構築されているところです。この「自立相談支援事業」として、本市が設置している生活困窮者の相談窓口には、年間400件程度の相談が寄せられていると聞いておりますが、支援を必要とされる方はまだまだ多いものと考えております。このため、今後は、こうした制度をより充実させていくとともに、支援を必要とされる方がしっかりと相談へつながれるよう、関係機関とも十分に連携しながら対応していく必要があると思っておりますが、いかがでしょうか。ご所見をお伺いいたします。〈村上副市長答弁〉

(天文教育について)

次に、天文分野に関する取組の推進についてお伺いいたします。

本年4月10日、国立天文台アルマ望遠鏡をはじめとする地球上の8つの電波望遠鏡を結合させた国際協力プロジェクトで、地球サイズの仮想電波望遠鏡(イベント・ホライズン・テレスコープ)で世界初のブラックホールの撮影に成功しました。また、同じく4月5日には「宇宙航空研究開発機構(JAXA)」による小惑星探査機「はやぶさ2」が小惑星「りゅうぐう」への人工クレーター生成を成功させ同24日に撮影確認できたなど、天文の世界は魅力的なニュースにあふれております。新しい「学習指導要領」の改訂目的について、文

部科学省では、子どもたちの「生きる力」の醸成と、それぞれが思い描く幸せの実現、そして、明るい未来を共に創る、ということを謳っております。これらの観点からも、自然科学の教育とりわけ天文の分野について、子どもたちが興味を持てるきっかけづくりが重要と考えます。私たちの住むこの地球が、広大な宇宙の中でたった一つのかげがえのない小さな星であり、月や太陽の動き、宇宙の成り立ちや、宇宙の中の地球について学ぶことは、子どもたちが当たり前と思っている「季節の変化」などにも科学的な仕組みがあることを知るとともに、環境問題をはじめ、この星を大切にするという心を涵養する上でとても大切だからであります。本市では「京都市青少年科学センター」において、プラネタリウムのリニューアルや、地球を立体的に表示する「みらい地球儀」を設置されるなど、子どもや市民が、より天文に関心を持てるような取組を進めていることは素晴らしいことだと思います。今の子どもたちが大人になる時代には、人種問題や経済・環境問題などがますます顕在化するでしょう。こうした中、より科学的に、主体的に判断できる力を育成するとともに、地球規模の視野で自分たちの社会の在り方を考えていく世界観、人生観を育てていくことが大切であり、そのための教材として「天文」の役割は大きいと考えております。私が小学校のPTA会長をさせていただいた頃、家庭教育学級などで天体観望会を開催すると、毎回、申込者は100名を超え、他地域からも申込みがあったほどでした。本物の宇宙・天文を体験する機会を求めていることが伺えます。京都大学花山天文台では、NPO団体と一般財団法人による天文台を一般向けに有償で活用する取組が行われており、大学連携による天文教育の機会を得ているところです。京都市内ではもう一ヵ所、

- 3 京都産業大学において、2015年度から理学部宇宙物理・気象学科が新設され、同大学の神山天文台を使った学外連携教育の推進として、京都市教育委員会および近隣の小学校・中学校・高等学校などとの連携教育が謳われております。

毎週土曜日の夜には無料で天文台を一般公開し、大学の職員や学生が市民への天文台の説明や望遠鏡による天体観望会を実施されています。このような大変有意義な社会資源がある中、本市においては、

青少年科学センターを核として、この神山天文台とも連携しながら、子供たちが、天文に興味を持ち、地球環境等について考えていける、天文分野に関する取組を推進して頂きたいと考えますが、いかがでしょうか。〈教育長答弁〉

以上を持ちまして私の質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。